

紀州経済史文化史研究所研究・調査報告シリーズ No.3

転入・転出からみるコロナ禍前後における  
和歌山県下各市町村の人口移動の変化

Changes in internal migration of municipalities within Wakayama  
Prefecture around the COVID-19 pandemic

山神達也

2026年3月

## 転入・転出からみるコロナ禍前後における 和歌山県下各市町村の人口移動の変化

山神達也

### 1. はじめに

本稿の目的は、コロナ禍前後を対象として、和歌山県下の各市町村における人口移動がどのように変化したのかを、転入・転出の状況から検討することにある。本稿は、和歌山県単位で人口移動を分析した前稿（山神 2023a）を踏まえ、和歌山県下の市町村を単位として分析するものであり、問題意識は前稿と重なる部分が大いいため、一部に重複がある。

人口減少期に突入した日本社会では、「消滅可能性都市」（増田 2014）が提示されて以降、地方創生とそれに基づく地方移住への取り組みが本格化している。和歌山県を事例とした山神（2017）が示すように、過疎化が進展した市町村では、継続的に若年層の流出がみられるものの、近年では少子高齢化の進展による人口の自然減少が拡大し、人口が減少していく過程で、自然減少の影響の方が大きくなってきた。しかし、地域人口を考えるうえで、人口移動の重要性は変わらない。特に地方圏に位置する地域では、若年層の流出が大きく、それが出産期にある女性人口の減少を導いて、人口の自然減少を拡大させている面がある。和歌山県の旧美里町について人口の将来推計を行った山神（2021）では、出生率だけが上昇するよりも、若年層の地元定着や移住者の受け入れが進展するほうが人口減少は緩やかになることが示されている。このように、人口減少が進む地方圏では、若年層の地元定着を促すとともに移住者を多く受け入れることが喫緊の課題となっており、一部で成果がみられるものの、大きくみれば東京一極集中に歯止めがかからない状況にあった。こうしたなかで発生したのが、新型コロナウイルスの感染拡大である。

新型コロナウイルスの感染拡大は日常生活に大きな影響を与え、人口移動にも変化が生じた。そのなかで注目されたのが、これまで多くの人口を集めてきた東京都で転入超過が大きく減少したことである。大都市からの人口流出（Urban Exodus）が多くの国で注目され（Rowe et al. 2023）、日本でも同様の動きが確認されたのである。この動きについて、石川（2021）や Fielding and Ishikawa（2021）は、コロナ禍で東京大都市圏（東京圏）の人口吸引力が低下したことが明白であると示し、東京一極集中が是正される兆しと捉えた。一方、江崎（2021）は、東京都の転入超過は減少したものの、それは大都市圏からの人口分散が顕著になったというより、全国的に移動が不活発になった結果であると示し、石川とは異なる見解を示した。

以上の状況を踏まえ、コロナ禍が人口移動に与えた影響を検討する研究が重ねられてきた。例えば Kotsubo and Nakaya (2023) は、東京圏の人口流入が弱まったとはいえ転入超過が継続したほか、東京圏内で中心都市から郊外への人口移動が強まったのに対して、農村部をはじめとする東京圏外では人口移動の変化が小さく、地方圏から人口が流出して大都市圏で人口が流入する構図に変化がないことを明らかにした。また、小坪・中谷 (2022) は、コロナ禍で増加した東京都区部からの転出者の転出先を分析し、東京圏の郊外のほか、長野県、群馬県、山梨県、静岡県伊豆半島などへの転出者が増加したことを示した。加えて、Kotsubo and Nakaya (2024) では、コロナ禍でも人口密度が高い地域への人口の集中傾向が継続するものの、2020年～2022年にその集中傾向が弱まっていたことを明らかにしたほか、3大都市圏の人口移動のなかでコロナ禍の影響を最も受けたのは東京圏であるものの、それは東京圏からの転出の増加ではなく、東京圏内での郊外への移動であったことを示した。

このような人口移動の変化について、人口構造の変化に起因する人口構造要因とその他の変化に起因するモビリティ要因に分解して検討した小池 (2022, 2025) は、非東京圏では転出モビリティの低下と転入モビリティの上昇という傾向があるとともに、東北地方では転入モビリティが低下するなど、人口移動の動向に地域差を見出している。このように、日本では、コロナ禍を契機として東京圏の人口吸引力が弱まったものの、人口減少で苦しむ地方圏が人口流入に転じたわけではなかった。

コロナ禍が人口移動に及ぼした研究は海外諸国でも多くなされている。例えば、ドイツの事例では、コロナ禍で地域間の人口移動が弱まったほか、若年層の大都市への移動が弱まったこと、大都市圏郊外への移動が強まったこと、30歳以上を中心に都市部から農村部への移動が強まったことが示されている (Stawarz et al. 2022)。また、コロナ禍での人口移動に関する多数の研究を整理した Rowe et al. (2023) では、多くの国に共通することとして、コロナ禍で人口移動率が低下したこと、大都市では人口の流出もしくは人口吸引力の低下がみられたこと、コロナ禍で人口増加を示した地域として、大都市圏郊外や大都市圏に隣接する地域のほか、景観の優れた伝統的なリゾート地を中心とする大都市圏から離れた農村部が挙げられること、そしてコロナ禍が人口移動に及ぼす影響は短期間のうちに終了しそうであることなどが示された。

一方、コロナ禍における和歌山県の人口移動の変化を分析した筆者の前稿 (山神 2023a) では、以下の点を明らかにした。(1) コロナ禍でも和歌山県では転出超過が継続していた。(2) コロナ禍で転出数が減少したのに対して転入数が増加したことで、転出超過が縮小した。(3) 10歳代後半から20歳代にかけて大きな転出超過を示すが、コロナ禍でその転出超過が縮小した。(4) 10歳未満や60歳代で継続的な転入超過がみられた。(5) コロナ禍で30歳代後半から50歳代にかけて、小規模ながら転入超過に転じた。そして、以上の点を踏まえ、コロナ禍の和歌山県において、若年層の大都市圏への転出が大きく、それが全体としての人口流出を招いているものの、子育て層から前期高齢者に至る世代で地方圏を目指す地方移住が一定の割合で存在することを指摘した。

このように、コロナ禍の和歌山県では転出超過が継続するものの、転出数が減少したのに対して転入数が増加して転出超過が縮小しており、地方圏のなかで転出超過が抑えられた県であるといえる。ただし、県を単位とした分析では、和歌山県内のそれぞれの地域で人口移動にどのような変化がみら

れたのか不明である。そこで、本稿では、コロナ禍を通じて、和歌山県下の各市町村における人口移動がどのように変化してきたのか、転入・転出の状況から検討することを目的とする。こうした研究は、コロナ禍が人口移動に与えた影響をより具体的に明らかにする点で学術上の意義があるとともに、地方移住者の向かう先が地方圏の都市部と農村部のどちらに多いかを明らかにすることで、地方創生に関わる各種取り組みを検討するうえでの基礎となる点でも有意義なものであろう。

## 2. 分析方法と使用するデータ

本稿では、和歌山県下の各市町村における人口移動について、転入・転出の状況から検討する。各市町村における人口の変化は、出生・死亡・転入・転出という4つの要素に分けることができるが、本稿では転入と転出という人口移動に焦点を当てる。各市町村の人口移動を把握する方法として、移動効果指数 (Migration Effectiveness Index) を用いる。移動効果指数とは、ある地域の純移動数 (転入数から転出数をひいたもの) を同地域の総移動数 (転入数と転出数の和) で割った値のことであり (井上 2018), 転入と転出のバランスがどのようになっているかを示すことができる。

移動効果指数は分析する内容に応じていくつかの形がある<sup>1)</sup> (根本ほか 2021, Plane 1984, Plane and Rogerson 1994:98-99, Kim and Lee 2025)。まず、地域  $i$  における転入数 (In-Migration) を  $IM_i$ , 転出数 (Out-Migration) を  $OM_i$  とすると、地域別の移動効果指数  $MEI_i$  は以下の式 (1) で示される。

$$MEI_i = \frac{IM_i - OM_i}{IM_i + OM_i} \times 100 \quad (1)$$

(1) 式に示されるように、地域別の移動効果指数は、それぞれの地域における総移動数に対する純移動数の割合であり、転入数と転出数が等しいときに 0, 転入がなく転出だけのときに -100, 転出がなく転入だけのときに 100 の値をとる。この値が正であれば転入超過であり、値が大きいほどその地域の人口移動が転入に偏っていることを示し、負であればその逆となる。

また、地域間人口移動を一つの体系と捉えた全体の移動効果指数  $MEI$  は次の (2) 式で示される。

$$MEI = \frac{\sum_i |IM_i - OM_i|}{\sum_i (IM_i + OM_i)} \times 100 \quad (2)$$

全体の移動効果指数は、各地域における純移動数の絶対値の総和を各地域における総移動数の総和で割った値である。このとき、地域別の純移動を足しあげると 0 になる。すなわち、地域別の転入超過の総和は、地域別の転出超過の総和と等しくなる。全体の移動効果指数は、全ての地域で転入数と転出数が等しいときに 0 となり、逆に全ての地域で転入数が 0 もしくは転出数が 0 のときに 100 となる。全体の移動効果指数は、値が大きいほど地域間で転入と転出の差が大きく、人口移動を介した人口再分配の効果が大きいのに対し、値が小さいほど地域間で転入と転出の差が小さいことを示す。

1) 移動効果指数のそれぞれの形について、本稿では、Kim and Lee (2025) を参照しつつ、その内容を考慮して、regional MEI を「地域別の移動効果指数」、global MEI を「全体の移動効果指数」、local MEI を「2 地域間の移動効果指数」とした。

さらに、特定の2地域間の人口移動における転入・転出の状況を検討するさい、以下の(3)式による2地域間の移動効果指数 $MEI_{ij}$ が用いられる。

$$MEI_{ij} = \frac{M_{ij} - M_{ji}}{M_{ij} + M_{ji}} \times 100 \quad (3)$$

ここで、 $M_{ij}$ は地域*i*から地域*j*への移動を、 $M_{ji}$ は地域*j*から地域*i*への移動を示す。2地域間の移動効果指数も-100から100の値をとり、正の値であれば地域*i*は地域*j*に対して転入超過、0のときは2地域間で転入数と転出数が同じ、負の値であれば地域*i*は地域*j*に対して転出超過の状況にある。このように、2地域間の移動効果指数では、人口移動の向きとその大きさが示される。

移動効果指数では、地域別の人口移動について、移動者の総数を対象とすることが多いものの、平井(2007)や石川(2016)は、年齢階級別に移動効果指数を算出し、60歳代では指数が青年層に次いで高いことに加え、三大都市圏から地方圏に向かう青年層とは逆向きの移動が卓越していることを示した。また、こうした人口移動の年齢差に着目し、移動効果指数に年齢構成を組み込んだ新しい指標の提示もなされている(Kim and Lee 2025)。

以上に整理したように、移動効果指数は、人口移動の転入数と転出数だけで算出することができる一方、使用されることが多い人口の純移動率の算出では、地域人口のデータが必要になる。このように、移動効果指数は、使用するデータ量が少ないという利点に加え、人口規模に左右されることなく人口移動数だけで転入と転出のどちらがどれほど強いかを分析できる点で優れている(根本ほか 2021, Kotsubo and Nakaya 2024)。ただし、移動効果指数では移動率の高さや移動の量は示されないことに注意を払う必要がある(井上 2018, 根本ほか 2021)。

本稿で使用するのは、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」による1年単位での人口移動データであり、「政府統計の窓口 e-stat」(<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>)から入手した。分析対象は、全国スケールでは都道府県間移動者(外国人を含む移動者)であり、和歌山県下の市町村では、都道府県間移動者と県内市町村間移動者を合わせた移動者(外国人を含む移動者)である。全国スケールの都道府県間移動では、都道府県別の転入超過数を合計すると0になるが、和歌山県下の市町村を対象とするさい、県内の市町村間移動者数だけで市町村別の転入超過数を合計すれば0になるが、他の都道府県への移動者を含めると、合計しても0にはならない。したがって、全国スケールの都道府県間移動の分析では、(1)式による地域別の移動効果指数と(2)式による全体の移動効果指数の2つを用いるが、和歌山県下の市町村を対象とする分析では、(1)式による地域別の移動効果指数のみを用いる。また、(3)式による地域間の移動効果指数を用いた分析は他日を期したい。

対象期間は、コロナ禍前の2018年からコロナ禍が収まった後の2024年までとする。分析において、コロナ禍前後での人口移動の状況を把握すべく、2018年と2019年の平均値(2018/19年)をコロナ禍前とし、2020年から2023年までをコロナ禍、2024年をコロナ禍後として、それぞれコロナ禍前の動向と比較することで、コロナ禍が人口移動に及ぼした影響について検討する。

### 3. 全国の動向

はじめに、コロナ禍前後での日本全体の人口移動を概観する。都道府県間移動数をみると(図1)、2018/19年は約255万であったが、2020年と2021年には約247万となり、約3%の減少を示した。2022年になると2018/19年と同水準に回復したが、2023年以降は緩やかな減少傾向が継続した。都道府県間移動数で見ると、コロナ禍で移動数が減少したのは2020年と2021年の2年間だけであり、2022年には移動数がコロナ禍前の水準に回復している。なお、2023年以降の移動数の減少は、高齢化の進展によるものではなく、10歳未満と30歳代から40歳代の移動数が減少したことによるものである(総務省統計局 2024, 2025)。

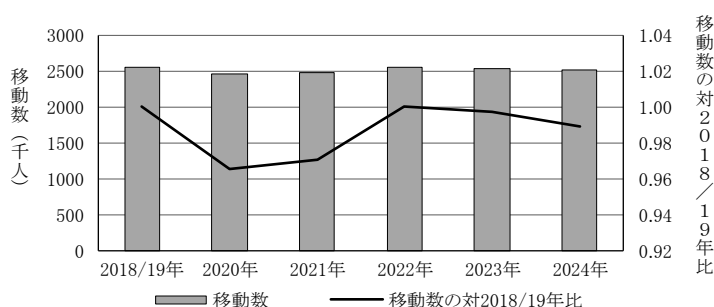


図1 都道府県間移動の推移

「2018/19」は2018年と2019年の平均値である。山神(2023a)の図2にデータを追加したものである。「住民基本台帳人口移動報告」各年版をもとに作成。

次いで、都道府県間移動について、移動効果指数をもとに確認する。はじめに、表1下部の日本全体の移動効果指数をみると、2018/19年に比して2020年～2023年の値が小さく、都道府県間で転入と転出の差が縮小した。都道府県間移動数では2020年と2021年に減少がみられたが、人口移動による転入・転出の地域間格差は、2020年～2023年に縮小していたことになる。しかし、2024年になると値が上昇しており、都道府県間移動数は減少したにもかかわらず、人口移動による転入と転出の地域間格差が拡大した。このように、移動数では2020年と2021年に減少が生じ、人口移動による転入・転出の地域間格差の縮小は2020年～2023年に生じていたことから、日本全体の都道府県間移動にコロナ禍が影響を及ぼしていたのは、2020年～2023年であるといえる。また、2024年になると、コロナ禍前より転入・転出の地域間格差が拡大しており、人口移動を介した人口再分配の効果がコロナ禍前より大きくなっていることも指摘できる。

次に、都道府県別の移動効果指数を検討する(表1, 表2)。2018/19年をみると、東京圏(埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県)のほか、愛知県, 滋賀県, 大阪府, 福岡県の計8都府県で正の値を示して転入超過にあった一方、他の道府県では負の値を示して転出超過にあった。特に東京圏で正の値が大きく、転入超過が強かった。2020年以降になると、愛知県を除く上記7都府県で転入超過が継続するのに対し、愛知県が転出超過に転じるとともに、他の道府県の多くは転出超過が継続している。つまり、コロナ禍が始まって以降も地方圏から大都市圏に向かう移動流の方が強く、大都市圏から人口が脱出して地方圏に向かうという動きは主流にはならなかったのである。

表1 都道府県別及び日本全体の移動効果指数

	移動効果指数						2018/19年との差				
	2018/19年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
北海道	-5.37	-1.25	-1.89	-3.10	-4.68	-5.57	4.12	3.48	2.28	0.70	-0.20
青森県	-15.03	-11.95	-11.35	-11.72	-14.83	-14.20	3.08	3.68	3.30	0.19	0.83
岩手県	-12.07	-10.80	-8.15	-11.46	-12.47	-13.56	1.27	3.92	0.61	-0.40	-1.49
宮城県	-1.71	-0.26	-0.78	0.68	-1.56	-3.32	1.45	0.92	2.38	0.15	-1.61
秋田県	-15.83	-11.34	-11.71	-11.16	-11.97	-14.00	4.48	4.12	4.67	3.86	1.83
山形県	-12.68	-10.96	-10.29	-11.92	-13.20	-13.86	1.71	2.39	0.75	-0.52	-1.18
福島県	-12.13	-11.88	-11.04	-12.02	-11.96	-12.45	0.25	1.10	0.11	0.18	-0.31
茨城県	-6.75	-2.52	1.83	0.39	-1.57	-5.19	4.23	8.57	7.13	5.17	1.56
栃木県	-7.35	-2.55	-0.75	-0.38	-1.97	-1.98	4.80	6.60	6.97	5.38	5.37
群馬県	-1.99	-0.48	0.44	-0.53	-1.25	-1.31	1.51	2.43	1.46	0.73	0.67
埼玉県	7.19	6.97	7.91	7.08	7.00	6.13	-0.23	0.72	-0.12	-0.19	-1.07
千葉県	3.37	4.68	5.47	2.69	1.51	2.46	1.31	2.10	-0.68	-1.86	-0.91
東京都	9.62	3.73	0.65	4.52	8.13	9.40	-5.89	-8.97	-5.10	-1.49	-0.22
神奈川県	5.98	6.78	7.23	6.15	6.44	6.11	0.81	1.25	0.17	0.46	0.13
新潟県	-13.53	-11.51	-11.43	-11.34	-11.50	-11.40	2.02	2.09	2.19	2.02	2.12
富山県	-6.77	-6.95	-6.67	-4.32	-6.30	-7.17	-0.18	0.10	2.44	0.47	-0.41
石川県	-5.07	-4.21	-2.62	-5.82	-6.23	-10.36	0.86	2.45	-0.74	-1.16	-5.29
福井県	-12.71	-6.49	-7.29	-15.47	-14.96	-7.40	6.22	5.42	-2.76	-2.25	5.31
山梨県	-10.22	-4.88	2.20	2.23	-1.88	0.26	5.34	12.42	12.45	8.34	10.48
長野県	-6.03	-3.02	-0.23	0.91	-2.98	-2.41	3.00	5.80	6.94	3.05	3.61
岐阜県	-9.19	-9.05	-7.90	-5.44	-6.50	-7.70	0.14	1.29	3.75	2.69	1.48
静岡県	-4.78	-3.76	-3.40	-3.79	-4.98	-6.06	1.03	1.38	0.99	-0.19	-1.27
愛知県	0.23	-3.01	-1.13	-3.09	-2.90	-2.91	-3.24	-1.36	-3.32	-3.13	-3.14
三重県	-7.78	-6.78	-4.76	-6.61	-9.51	-9.61	1.01	3.02	1.17	-1.73	-1.82
滋賀県	1.26	0.05	1.79	2.52	0.02	-0.53	-1.21	0.53	1.26	-1.24	-1.79
京都府	-2.20	-3.37	-3.29	-1.69	-2.17	-3.96	-1.17	-1.09	0.51	0.03	-1.76
大阪府	1.54	4.03	1.70	1.92	3.13	4.81	2.48	0.16	0.38	1.59	3.27
兵庫県	-2.92	-3.63	-2.83	-2.89	-3.83	-3.79	-0.70	0.09	0.04	-0.90	-0.87
奈良県	-7.14	-5.33	-2.61	-2.45	-2.62	-4.34	1.81	4.53	4.69	4.52	2.80
和歌山県	-12.61	-11.55	-7.61	-7.61	-8.10	-10.85	1.06	5.00	5.00	4.52	1.76
鳥取県	-8.66	-5.51	-5.50	-7.10	-9.38	-10.27	3.16	3.16	1.56	-0.72	-1.61
島根県	-6.94	-5.40	-5.02	-7.88	-8.11	-8.98	1.54	1.92	-0.94	-1.17	-2.04
岡山県	-6.54	-3.93	-5.18	-8.63	-8.86	-9.08	2.61	1.36	-2.08	-2.31	-2.54
広島県	-6.83	-5.45	-7.31	-9.15	-11.33	-10.99	1.38	-0.48	-2.32	-4.50	-4.16
山口県	-7.09	-7.06	-6.46	-5.70	-7.42	-9.12	0.04	0.63	1.39	-0.33	-2.02
徳島県	-13.48	-11.52	-8.31	-10.27	-11.95	-13.89	1.96	5.17	3.21	1.53	-0.42
香川県	-4.49	-4.46	-5.26	-7.25	-7.88	-7.41	0.03	-0.77	-2.76	-3.38	-2.92
愛媛県	-10.53	-8.14	-7.13	-9.60	-11.88	-13.20	2.39	3.40	0.93	-1.35	-2.67
高知県	-11.51	-9.67	-7.59	-6.87	-9.06	-15.79	1.83	3.92	4.64	2.44	-4.28
福岡県	1.40	3.42	2.91	2.35	2.13	2.06	2.02	1.51	0.95	0.73	0.66
佐賀県	-4.64	-5.24	-3.85	-2.64	-3.49	-5.68	-0.59	0.79	2.00	1.15	-1.04
長崎県	-13.48	-12.82	-12.02	-10.43	-12.84	-10.12	0.66	1.46	3.05	0.64	3.36
熊本県	-6.09	-5.80	-1.10	-0.60	-2.60	-2.53	0.29	4.99	5.49	3.49	3.56
大分県	-7.72	-5.68	-4.90	-3.80	-7.34	-6.70	2.04	2.83	3.92	0.38	1.02
宮崎県	-7.21	-5.79	-4.16	-3.19	-2.86	-2.78	1.42	3.05	4.01	4.34	4.42
鹿児島県	-6.76	-5.39	-2.84	-4.04	-4.83	-8.03	1.37	3.92	2.72	1.93	-1.27
沖縄県	-0.21	3.04	-0.38	-2.39	-0.84	-2.66	3.26	-0.17	-2.17	-0.63	-2.45
日本全体の移動効果指数	17.90	16.79	12.49	14.00	16.78	19.12	-1.11	-5.41	-3.91	-1.12	1.22

値が正のものに網掛けした。「住民基本台帳人口移動報告」各年版をもとに作成。

表2 各都道府県におけるコロナ禍前後での転入・転出の変化

コロナ禍前	コロナ禍が始まって以降	該当する都道府県	都道府県数
転入超過	コロナ禍前より強い転入超過が継続	神奈川, 大阪, 福岡	3
	コロナ禍前より強い転入超過を示した後に コロナ禍前より弱い転入超過 or 転出超過へ	埼玉, 千葉, 滋賀	3
	コロナ禍前より弱い転入超過が継続	東京	1
	転出超過が継続	愛知	1
転出超過	コロナ禍で一時的に転入超過を記録	宮城, 茨城, 群馬, 山梨, 長野, 沖縄	6
	コロナ禍前より弱い転出超過が継続	北海道, 青森, 秋田, 福島, 栃木, 新潟, 富山, 岐阜, 奈良, 和歌山, 徳島, 高知, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島	18
	コロナ禍前より弱い転出超過を示した後に コロナ禍前より強い転出超過へ	岩手, 山形, 石川, 福井, 静岡, 三重, 兵庫, 鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口, 香川, 愛媛	14
	コロナ禍前より強い転出超過を示した後に コロナ禍前より弱い転出超過を示す	京都	1

「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成。

ただし、2020年～2022年にかけて、東京都が低い値を示しており、転入超過が大幅に縮小した。一方、東京圏の郊外にあたる埼玉県、千葉県、神奈川県では、2020年と2021年に値が上昇しており、転入超過が強まった。これは、既存の研究でも指摘されたように、コロナ禍での東京圏の中心部から東京圏郊外への人口移動を示唆する(Kotsubo and Nakaya 2023, 2024)。ただし、2022年以降になると、埼玉県と千葉県の転入超過が弱まった一方、神奈川県ではコロナ禍前より強い転入超過が継続した。また、滋賀県が埼玉県などと類似した動向を示し、大阪圏の郊外として理解することができる。大阪府と福岡県については、東京圏に次ぐ人口規模を有する大阪圏と地方経済の中心として成長が続く福岡圏が、コロナ禍で人口吸引力を強めたといえる。一方、愛知県では2020年以降に転出超過が継続しており、人口吸引力の点で大都市圏間にコロナ禍前とは異なる差が生じた。

次いで、2018/19年に転出超過を示した道府県をみていく(表1, 表2)。表2をみると、コロナ禍が始まって以降も転出超過が継続する道府県が多いなか、18の道県で2018/19年より弱い転出超過が継続したのに対し、14の県でコロナ禍前半に転出超過が弱まったものの、コロナ禍後半以降に転出超過が強くなった。この点から、コロナ禍で地方圏の多くの道県で転出超過が継続するものの転出超過が弱まったこと、コロナ禍後の動向として、コロナ禍前と比較して転出超過が弱まった状態が継続する道県と、転出超過がコロナ禍前より強くなった県とに分かれたことが確認できる。コロナ禍後半でも転出超過が弱まった状態が継続した県は各地に点在するなか、九州地方の多くの県が含まれる。一方、コロナ禍後半に転出超過が強まった地域として、中国・四国地方の多くの県のほか、能登半島地震で大きな被害を受けた石川県が含まれる。また、京都府では、コロナ禍前半に転出超過が強まったものの、コロナ禍後半になると転出超過が弱まった。

このほか、宮城、茨城、群馬、山梨、長野、沖縄の6県では、2018/19年に転出超過であったものの、コロナ禍で一時的に転入超過を記録した。コロナ禍が始まって以降に一時的に転入超過を記録した県をみると、茨城、群馬、山梨、長野の4県については、東京圏からのアクセスが良く、コロナ禍前から東京圏の超郊外として注目されていた地域(綱川 2025, 本多 2025)を有しており、このことが一つの要因となって、東京都区部からの転入者の増加(小坪・中谷 2022)につながったと考えられる。また、宮城県は、福岡県と同様に地方経済の中心地として一定の人口吸引力を有しており、コロナ禍で東京圏への流出が減少するなかで一時的に転入超過を記録した。最後に、沖縄県はコロナ禍に入ってからすぐに転入超過が強まっており、コロナ禍で景観の優れた伝統的なリゾート地での人口流入がみられたという海外の国々での動向(Rowe et al. 2023)と同様のものであろう。ただし、以上の県における転入超過は長くは続かなかった。

こうしたなかで和歌山県の動向をみると、コロナ禍前はやや強めの転出超過を示すものの、コロナ禍が始まって以降は人口流出が弱まった状況が継続している。コロナ禍の影響を受けて転出超過が弱まった状態が継続した県は18あり、全国のなかで最も多い類型に含まれる。コロナ禍前後での人口の転入・転出の状況をみると、和歌山県は地方圏に位置する県の典型的な事例の一つであるといえよう。以上を踏まえ、次章では、和歌山県内の市町村の動向について検討する。

#### 4. 和歌山県全体の動向

本章では、はじめに、山神（2017）を参照して、2000年代の和歌山県における人口変化の概要を示したのち、コロナ禍前後での和歌山県全体としての人口移動の状況を整理する。

住民基本台帳による人口をみると、2000年の和歌山県の人口は約110万であったが、2025年には約90万まで減少した。和歌山県で出生数が死亡数を下回る人口の自然減少が継続し始めたのは1997年からであり、それ以降は自然減少が拡大し続け、2024年では1万を超えている<sup>2)</sup>。一方、2000年以降の和歌山県では人口の転出超過が継続した。その数は年間で3000人台から4000人台で推移した。和歌山県の人口が減少していく過程において、2000年代半ばまでは転出超過による減少の影響が大きかったが、それ以降は人口の自然減少の方が大きくなった（山神2017）。

次いで、コロナ禍前後での和歌山県全体の人口の転入・転出の状況を確認する（表3）。2018/19年からみていくと、転入超過数が負の値を示し、3,346人の転出超過であった。ただし、転入数と転出数はいずれも2万人を超えており、何らかの契機で転入と転出のバランスが崩れれば大きな人口変化が生じる状態にあった。2020年以降の転出超過数をみると、2020年と2024年は3,000人弱だが、2021年～2023年は2,000人前後である。つまり、コロナ禍が始まって以降、和歌山県では転出超過数がそれ以前より少ない状態が継続しており、特に2021年～2023年にはコロナ禍前の6割程度にとどまった。同様のことが移動効果指数でも確認できる。なお、和歌山県の移動効果指数が表1のものより小さいのは、(1)式の分母となる転入数と転出数に県内での市町村間移動数が含まれることによる。

こうした転出超過の縮小は、転出数の減少が転入数の減少より大きいことによってもたらされた。具体的には、2018/19年に25,807人だった転出数が、2020年以降は24,000人前後で推移しているのに対し、2018/19年に22,462人だった転入数は、2020年以降も22,000人前後を維持しており、2021年と2022年には、小さいながらも転入数が前年より増加している。2024年になると転入数が減少したことで転出超過数が増えたものの、転出超過数と移動効果指数はいずれも2018/19年より小さい。コロナ禍が明け、人口移動はコロナ禍前の状態に戻りつつあるものの、和歌山県ではコロナ禍前より転出超過の小さい状態が継続している。

表3 和歌山県における転入・転出・転入超過・移動効果指数の推移

	2018/19年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
転入数(人)	22,462	21,899	21,991	22,477	22,143	21,151
転出数(人)	25,807	24,869	23,943	24,497	24,266	23,948
転入超過数(人)	-3,346	-2,970	-1,952	-2,020	-2,123	-2,797
移動効果指数	-6.93	-6.35	-4.25	-4.30	-4.57	-6.20

移動効果指数は都道府県間移動と県内移動との合計値で算出しており、都道府県間移動のみで算出した表1の値とは合致しない。「住民基本台帳人口移動報告」各年版をもとに作成。

2) 2025年の人口と2024年の自然増加数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 令和7年1月1日現在」[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/daityo/jinkou\\_jinkoudoutai-setaisuu.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html)（最終閲覧日：2025年3月25日）を参照した。

## 5. 和歌山県下の各市町村の人口移動

### 5.1 市町村別の人口移動

ここから、地域別の移動効果指数の推移をもとに、和歌山県下の各市町村における人口の転入・転出の状況を検討する。なお、地域別の移動効果指数の算出では、都道府県間移動者と県内市町村間移動者を合わせた移動者（外国人を含む）を用いる。このとき、日本全体の人口移動の一部を占める和歌山県下の市町村のみを対象とするため、全体の移動効果指数は算出できない。以下、図2に和歌山県下の30市町村の位置を示した。また、市町村別の移動効果指数を算出した結果を表4と表5にまとめるとともに、各市町村について、転入数・転出数・転入超過数の推移、および転入数・転出数・移動効果指数を2018/19年と比較した結果を本稿末尾の付図1-1～付図1-8に示した。



図2 和歌山県下の市町村

はじめに、和歌山県下を市部と郡部に分けて移動効果指数をみると（表4）、いずれも転出超過が継続していた。また、コロナ禍が始まって以降、いずれも転出超過が弱まったが、その程度は郡部の方が強かった。以上の状況を転入数と転出数の推移でみると（付図1-1）、市部では転入数の減少より転出数の減少が大きいことで転出超過が弱まったのに対し、郡部では転出数の減少が続く点で市部と共通するものの、郡部では2021年以降に転入数が増加傾向に転じたことで転出超過が弱まったという差がある。しかし、2024年になると、市部ではコロナ禍前より弱い転出超過が継続する一方、郡部では転入数が急激に減少し、コロナ禍前より強い転出超過を示した。このように、コロナ禍で人口移動の変化が大きかったのは郡部であった。ただし、転入数・転出数は市部で15,000人を超えるのに対して郡部は5,000人程度であり、郡部は人口が少なく人口移動そのものが少ないことから、和歌山県全体の動向に与える影響は小さいものであった。

表4 和歌山県下の市町村における移動効果指数の推移

	移動効果指数						2018/19年との差				
	2018-19年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
和歌山県	-6.93	-6.35	-4.25	-4.30	-4.57	-6.20	0.58	2.68	2.63	2.36	0.73
和歌山郡	-6.36	-6.17	-4.42	-4.16	-5.14	-5.07	0.19	1.94	2.19	1.21	1.29
和歌山市	-8.74	-6.92	-3.72	-4.75	-2.75	-9.79	1.82	5.02	4.00	6.00	-1.05
海南市	-1.43	-1.14	-1.34	-2.61	-2.85	-4.54	0.29	0.09	-1.18	-1.42	-3.11
橋本町	-8.43	-13.39	-12.38	-8.04	-5.28	-1.84	-4.96	-3.95	0.38	3.15	6.58
有田町	-10.09	-8.79	-9.40	-5.86	-9.05	-4.62	1.30	0.70	4.23	1.04	5.47
御坊市	-19.60	-22.30	-24.65	-16.63	-19.33	-14.44	-2.69	-5.05	2.98	0.28	5.17
田辺市	-18.25	-13.64	-10.68	-11.54	-20.77	-18.41	4.61	7.57	6.71	-2.52	-0.16
新宮市	-14.64	-14.74	-11.45	-12.02	-11.90	-9.39	-0.10	3.19	2.63	2.74	5.26
紀の川市	-12.49	-11.70	-7.98	-8.35	-12.86	-7.03	0.78	4.51	4.13	-0.38	5.46
岩出市	-12.42	-8.46	-1.62	1.24	5.08	-2.39	3.95	10.80	13.66	17.49	10.03
紀美野町	1.85	-0.32	6.71	5.30	1.44	1.00	-2.17	4.86	3.45	-0.41	-0.85
かつらぎ町	-20.98	-8.70	-16.23	-12.69	-2.24	-17.68	12.29	4.75	8.29	18.74	3.30
九度山町	-9.57	-13.15	-9.19	-1.17	-6.44	-9.09	-3.58	0.39	8.40	3.14	0.48
高野町	-28.96	-32.92	-19.10	-40.80	36.34	-12.00	-3.96	9.85	-11.84	65.29	16.96
湯浅町	-6.11	-17.32	-15.32	-8.66	-10.14	-12.69	-11.22	-9.22	-2.55	-4.04	-6.58
広川町	-15.22	-15.88	-23.25	-16.87	-12.38	-9.16	-0.66	-8.03	-1.64	2.84	6.07
有田川町	-17.00	-9.60	-4.42	-4.91	-9.15	-13.29	7.41	12.58	12.10	7.85	3.72
美浜町	-7.74	-2.14	0.38	-1.75	-0.27	-14.10	5.59	8.11	5.99	7.47	-6.37
日高町	-16.30	-8.88	-21.43	-14.11	-13.46	-9.47	7.41	-5.13	2.18	2.83	6.83
由良町	8.16	5.61	13.36	8.95	13.96	6.50	-2.55	5.21	0.79	5.81	-1.65
印南町	-11.82	-16.43	-4.88	-11.11	-10.03	-24.63	-4.61	6.95	0.71	1.79	-12.80
みなべ町	-6.85	-5.66	-4.33	0.60	-21.62	-10.63	1.18	2.52	7.44	-14.78	-3.78
日高川町	-14.87	-22.67	-14.00	-3.85	-10.16	-14.78	-7.81	0.87	11.02	4.71	0.09
白浜町	-2.21	-0.85	-4.78	-2.80	-5.24	-14.23	1.37	-2.56	-0.59	-3.03	-12.02
上富田町	-2.22	-2.32	3.33	2.59	-3.64	-10.65	-0.11	5.55	4.80	-1.42	-8.44
すさみ町	2.57	4.96	13.16	6.29	11.48	6.22	2.39	10.58	3.72	8.90	3.65
那智勝浦町	-11.16	-16.09	-2.16	3.88	6.43	-29.65	-4.93	9.00	15.04	17.59	-18.49
太地町	-16.54	-8.27	-2.80	-15.95	-8.48	-11.26	8.27	13.74	0.60	8.06	5.29
古座川町	-4.68	7.62	-8.99	0.64	11.34	22.05	12.30	-4.31	5.32	16.02	26.73
北山村	-12.42	-2.04	8.03	-7.09	-13.68	-10.92	10.38	20.45	5.33	-1.27	1.49
串本町	-7.14	10.00	4.35	-36.59	-15.79	-6.67	17.14	11.49	-29.44	-8.65	0.48
	-16.08	-12.64	-5.87	-17.23	-12.73	-18.99	3.44	10.21	-1.15	3.35	-2.92

移送効果指数及び2018/19年との差が正のものに網掛けした。なお、移動効果指数の計算では他県を含む市町村間移動数を用いているため、都道府県間移動のみを対象とした表1の和歌山県の値とは合致しない。また、日本全体での市町村間移動のうち和歌山県のみを取り上げているため、本文中の(2)式による全体の移動効果指数は求めていない。「住民基本台帳人口移動報告」各年版をもとに作成。

表5 和歌山県下の市町村におけるコロナ禍前後での転入・転出の変化

コロナ禍前	コロナ禍が始まって以降	該当する市町村	市町村数
転入超過	コロナ禍後も転入超過	岩出市, 日高町, 上富田町	3
転出超過	転入超過に転じる	太地町	1
	コロナ禍で一時的に転入超過を記録	前半: 有田川町, 白浜町, 北山村	3
		後半: 紀の川市, 九度山町, 印南町, すさみ町	4
	コロナ禍より弱い転出超過が継続	橋本市, 田辺市, 新宮市, 紀美野町, かつらぎ町, 広川町, 美浜町, 由良町, みなべ町, 那智勝浦町, 古座川町	11
	コロナ禍前より強い転出超過を示した後にコロナ禍前より弱い転出超過へ	海南市, 有田市, 湯浅町	3
	コロナ禍前より弱い転出超過を示した後にコロナ禍前より強い転出超過へ	和歌山市, 御坊市, 串本町	3
コロナ禍前より強い転出超過が継続	高野町, 日高川町	2	

「住民基本台帳人口移動報告」各年版をもとに作成。

次いで、各市町村の転入・転出の状況を検討する(表4, 表5)。まず、コロナ禍前に転入超過を記録していたのは岩出市, 日高町, 上富田町の3市町であった。これらはそれぞれ、和歌山市, 御坊市, 田辺市の郊外住宅地として、人口流入が継続してきた市町である(山神 2023b)。この3市町では、コロナ禍が始まって以降もおおむね転入超過が継続し、特にコロナ禍で転入数が増加傾向を示して、転入超過が強まった(付図1-3, 1-5, 1-7)。

一方、上記3市町以外の27市町村では、コロナ禍前は転出超過にあった。そのうち、コロナ禍が始

まって以降に転入超過を記録したことがあるのが 8 市町村あり、残りの 19 市町では転出超過を記録し続けた (表 5)。以下、はじめに一度でも転入超過を記録した 8 市町村について整理した後に、転出超過が継続した 19 市町について整理する。

まず、コロナ禍が始まって以降に転出超過から転入超過に転じたのは太地町の 1 町だけである (表 4, 表 5)。太地町では (付図 1-8)、コロナ禍前は転出超過であったが、2020 年に転入数が急増した。2021 年と 2022 年の転入数はコロナ禍前と同水準であるものの、2023 年以降は転入数が大幅に増加した。一方、転出数は 2021 年まで増加が続いたが、2022 年以降は減少に転じた。結果として、2021 年を除いて、2020 年以降は転入超過を記録し続けた。移動効果指数でも、2023 年以降は高い値を示し、転入超過が強まっている。

次に、コロナ禍前半に一時的に転入超過を記録したのが、有田川町、白浜町、北山村の 3 町村である (表 4, 表 5)。有田川町では転入数の変化が小さいのに比して転出数の減少が大きくなったことから、移動効果指数は 0 に近い値を示し、転入と転出のバランスがとれている状態にあるなか、2021 年だけ転入超過を記録した (付図 1-5)。北山村では、転入数の変化が小さいのに比して転出数の減少が大きいことから転入超過を記録した点は有田川町と類似するが、2022 年を中心に転出数が増加したことで転出超過に転じた点に違いがある (付図 1-8)。一方、白浜町では、2021 年と 2022 年に転入数の増加に比して転出数の増加が小さいことから転入超過を記録した点で有田川町や北山村とは違いがあるものの、2023 年以降は転入数が減少するとともに転出数が増加して再び転出超過を記録した点は北山村に類似する (付図 1-7)。

コロナ禍後半になって転入超過を記録したのが、紀の川市、九度山町、印南町、すさみ町の 4 市町である (表 4, 表 5)。紀の川市では、転入数の増加と転出数の減少が継続したことで、2022 年から転入超過を記録した (付図 1-3)。九度山町は移動効果指数が非常に小さく、強い転出超過を示していたが、2023 年以降に転入数が大幅に増加して、一気に転入超過に転じた (付図 1-4)。印南町では、2021 年まで転入数の増加が転出数の増加を上回りながらも転出超過が続いていたが、2022 年に転出数が大幅に減少して転入超過を記録した。しかし、2023 年以降は転出数が増加して転出超過に転じた (付図 1-6)。すさみ町では、2020 年に転入数・転出数ともに落ち込んだのちに、2021 年にいずれも大幅に増加したが、転出超過が継続していた。しかし、2022 年と 2023 年では、転出数の減少に比して転入数の減少が小さいことから、転入超過を記録した。しかし 2024 年には転出数が急増し、転出超過が拡大した (付図 1-7)。このように、この類型では、コロナ禍の後半になって転入超過を記録した点は共通するものの、具体的は変化については市町村ごとに差がある。

以上の転入超過を記録したことがある市町村に対し、コロナ禍になって以降も転出超過が継続した市町が 19 ある。そのなかで、和歌山県全体と同様、コロナ禍前より弱い転出超過が継続したものが 11 市あり、これが最も広くみられた類型となる (表 4, 表 5)。

この 11 市町は、転出数の減少に比して転入数の減少が小さいか、転入数が増加傾向を示した点が共通する。転入数の変化傾向に応じて整理すると、橋本市、紀美野町、広川町、那智勝浦町の 4 市町では転入数が増加傾向を示し (付図 1-2, 1-3, 1-5, 1-7)、新宮市、由良町、古座川町の 3 市町では、転

入数が一時的に増加したのちに減少に転じた(付図 1-3, 1-6, 1-8)。これらに対し、田辺市、かつらぎ町、美浜町、みなべ町の4市町では、転入数の増加はみられないものの、転出数の減少に比して転入数の減少が少ない状態が続いた(付図 1-2, 1-4, 1-5, 1-6)。

次に、コロナ禍前半に転出超過が強まったのに対し、コロナ禍後半以降に転出超過が弱まったのが、海南市、有田市、湯浅町の3市町である(表4, 表5)。具体的には、コロナ禍前半に転入数が減少するなかで転出数の変化が小さかったのに対し、コロナ禍後半以降になると、転出数が減少するなかで転入数が増加に転じた(付図 1-1, 1-2, 1-4)。この3市町はいずれも和歌山市の南方に位置し、和歌山市への通勤率が5%以上あり(山神 2016)、古くから地域の中心地として機能していたが、近年では人口の減少が著しい。この3市町は指数が負の2ケタの値であることが多く、転出超過が強い状態にあるが、海南市は2022年以降に値が上昇し、転出超過が大幅に弱まった。

また、コロナ禍前半に転出超過が弱まったものの、コロナ禍後半以降になると転出超過が強まったのが、和歌山市、御坊市、串本町の3市町であり(表4, 表5)、これらも古くから地域の中心地として機能した市町である。コロナ禍前半では、和歌山市は転出数に比して転入数の減少が少なかったのに対し、御坊市と串本町はコロナ禍前半に転入数が増加したことで、転出超過が弱まった。しかし、コロナ禍後半以降は、いずれも転入数が減少して転出超過が強まった。そのなかで、和歌山市は指数の絶対値が小さく、転入と転出が比較的バランスがとれているのに対し、御坊市と串本町は負で2ケタの値を示しており、転出超過が強いという差がある(付図 1-1, 1-2, 1-8)。

コロナ禍前よりも強い転出超過が継続したのが高野町と日高川町である(表4, 表5)。ただし、この2町の人口の動向には差があり、日高川町の移動効果指数は0に近く、弱い転出超過が続くなかで転出超過がわずかに強まったのに対し(付図 1-6)、高野町は、移動効果指数が負の2ケタ台になることが多く、転出超過が強いなかでさらに転出超過が強まった(付図 1-4)。

## 5.2 考察

本節では、以上の結果を整理しながら、コロナ禍前後における和歌山県下の各市町村の人口移動がどのように変化してきたのかを検討したい。

まず、和歌山県全体では、コロナ禍前から転出超過が継続してきたが、コロナ禍が始まって以降、転入数の減少より転出数の減少が大きいことで、コロナ禍前より弱い転出超過が継続した。この点について、和歌山県を市部と郡部に分けると、基本的には和歌山県全体と同様の変化がみられたが、郡部ではコロナ禍に転入数が増加したという差があった。しかし、コロナ禍が明けた2024年になると、市部では転出超過がコロナ禍前より弱い状態が続いたのに対し、郡部では転入数が急激に減少し、コロナ禍前より強い転出超過を示した。このことから、コロナ禍で人口移動の変化が大きかったのは郡部であり、Kotsubo and Nakaya (2023)の指摘とは異なる結果を得た。この差について、Kotsubo and Nakaya (2023)がコロナ禍初期を対象としたことによるのか、和歌山県下の郡部が特異な事例であるのか判断できないが、郡部は人口が少ないことから、人口移動における転入・転出の差が強くなることはいえるであろう。また、小さいながらも、コロナ禍の郡部で転入数が増加したことは注目し

てよいであろう。一方、市部については、小池 (2022, 2025) が指摘する、非東京圏での転出モビリティの低下と転入モビリティの上昇という全国的な傾向に一致するものといえる。

次に、市町村別の動向を整理する。まず、コロナ禍が始まって以降に転入超過が継続したのは、近くの都市の郊外住宅地としてコロナ禍前から人口流入がみられた岩出市、日高町、上富田町の3市町であった。この動きは、都市の混雑を避けてより広い住宅を求めた結果として理解できるものであり、コロナ禍がその動きを強めたという点で、東京圏で確認されたもの (Kotsubo and Nakaya 2023, 2024 など) と類似するものといえよう。同様のことが、和歌山市の郊外住宅地として人口流入がみられ、コロナ禍で一時的に転入超過を記録した紀の川市 (山神 2023b) についてもいえるであろう。

以上のような転入超過が継続してきた市町に対し、コロナ禍で転入超過に転じて以降に転入超過が継続した唯一の町が太地町である。クジラの町として有名な太地町では、転入数が大きく増加したのに比して転出数の変化が小さいことから、移住者の受け入れが進展したと推察される。

また、一時的に転入超過を記録した町の一つに白浜町がある。海外の国々でも、コロナ禍で景観の優れた伝統的なリゾート地で人口増加がみられたことが指摘されており (Rowe et al. 2023), コロナ禍前からワーケーションに取り組んできた和歌山県屈指の観光地である白浜町でも、コロナ禍で転入者の増加がみられた。ただし、白浜町ではコロナ禍後半以降に転出超過に転じた。沖縄県でもコロナ禍の半ば以降に転出超過が強まっており (表 1), リゾート地におけるコロナ禍での人口流入は緊急避難的な性格があったと推察され、今回の分析だけではワーケーションの定着状況を判断できない。また、九度山町がコロナ禍後半以降に転入超過に転じたが、これは大規模な老人福祉施設への入所があったことが要因とみられ、特異な事例といえる。一時的に転入超過を記録したその他の4町村については、コロナ禍が始まって以降、転入数の減少より転出数の減少が大きいという傾向が続くなか、一時的に転入数が増加したことで転入超過を記録したものであり、いずれもコロナ禍が明けた2024年には転出超過が強まった点で共通する。一時的に転入超過を記録したこれらの市町村について、地理的な位置という点で共通性は見出しがたい。

次いで、コロナ禍が始まって以降にコロナ禍前より弱い転入超過が継続したという和歌山県全体と同じ動きを示した市町が11あり、この類型が最も多く、和歌山県下で一般的な動向であったといえる。そのなかで、橋本市、紀美野町、広川町、那智勝浦町の4市町では転入数が増加傾向を示した。橋本市は大阪市の郊外住宅地としての性格も有しており (山神 2016), 東京圏郊外で確認された動向に類似するものの、転入超過に転じるほどの転入数の増加には至らなかったものといえよう。また、紀美野町や那智勝浦町は、地方移住のうち農村部を志向する田園回帰現象 (筒井 2021) で注目された町であり (紀美野町: 平田 2016, 那智勝浦町: 春原 2016), 広川町も含めたこれら3町では、コロナ禍で移住者の受け入れが進んだものと推察される。一方、この類型の他の市町では、コロナ禍で転出数が大きく減少したのに対して転入数の減少が少なかった。これらの市町でも移住者の受け入れが進んだかもしれないが、転入数が増加に転じるほどではなかったであろう。

一方、コロナ禍前より転入超過が弱い状態と強い状態のいずれも経験したものが6市町あった。この6市町はいずれも地域の中心地と機能しており (山神 2016), 古くからの市街地が広がっている。

このうち、和歌山市の郊外としての性格も有する海南市、有田市、湯浅町では、コロナ禍後半以降に転出超過が大きく弱まったのに対し、御坊市と串本町はコロナ禍後半以降に転出超過が強まるとともに、移動効果指数も負の2ケタ台と小さく、転出超過が強い状態にあり、人口流出が厳しい状況にある。また、和歌山市もコロナ禍後半以降に転出超過が強まったが、移動効果指数は-5より小さくなることはなく、転入と転出のバランスが比較的とれている。和歌山市は、県庁所在地として和歌山県下から人口を集める一方で、東京都や大阪府に人口を送り出すとともに（森川 2016）、前述したように、郊外の市町に人口が流出している面もある。そのなかで、コロナ禍初期は人口移動が弱まって転出超過が弱い状況にあったが、コロナ禍後半以降は、東京圏や大阪圏への転出が強まるとともに、人口の郊外流出も強まったのであろう。

最後に、コロナ禍前より強い転出超過を示したものに高野町と日高川町があった。高野町は転出数の増加傾向が続いていた。また、隣接する九度山町も、福祉老人施設の開所により高齢者の人口流入がみられたが、2023年以降は転出数が増加しており、高野町と同様、人口の減少傾向が強まっている。一方、日高川町の移動効果指数は0に近く、弱い転出超過が続くなかで転出超過がわずかに強まっただけで、高野町とは状況が異なる。日高川町の旧川辺町域は、御坊市の郊外住宅地として人口が流入した地域であり（山神 2023b）、それが町としての転出超過を小さくしたのであろう。

以上に整理した内容を踏まえると、コロナ禍が始まって以降の和歌山県下の市町村における人口移動の変化では、転出超過が継続するものの、転出数の減少に比して転入数の減少が小さいか転入数が増加に転じたことで転出超過が弱まった市町村が多かったといえる。この点を、市部と郡部に分けて整理すると、基本的に和歌山県全体と同様の変化がみられたが、郡部ではコロナ禍で転入数が増加したものの、コロナ禍が明けるとコロナ禍前より強い転出超過を示したことから、コロナ禍で人口移動の変化が大きかったのは郡部の方であった。そのなかで、コロナ禍前から近隣の都市の郊外住宅地として人口流入が継続していた市町で人口流入が継続するとともに、他の一部の市町で移住者の受け入れが進展して転入数が増加したことで、和歌山県全体としての転入数の増加を招いたと考えられる。また、地域の中心地として機能し、古くからの市街地が広がる市町では、コロナ禍でも転出超過が強い状況にあったが、一部の市では転出超過が弱まった。一方、県庁所在地の和歌山市でも、コロナ禍後半以降に転出超過が強まったが、転入と転出のバランスが比較的とれていた。加えて、コロナ禍でも転出超過が強まる町が存在した。総じていえば、コロナ禍が始まって以降、コロナ禍前の人口移動の傾向を受け継ぎつつも、転出数の減少に比して転入数の減少が小さい状況が続いたというのが一般的な動向であり、一部の市町で人口流入が増加したということになる。ただし、コロナ禍が明けた2024年になると、コロナ禍前より転出超過が強い市町村が増加した点が懸念される。これは、少子高齢化の進展と合わせて、市町村の人口減少の速度が高まることにつながるものであり、今後、こうした市町村が増加すると、和歌山県全体としても一気に人口減少が進むことになる。以上の人口変化は、日本全体の動向に類似する面があるとはいえ、他の都道府県でも同様の状況がみられるかは不明であり、今後の研究蓄積が必要である。

## 6. おわりに

本稿では、東京一極集中が継続してきたなかで発生したコロナ禍により、東京都の転入超過が大きく縮小するなど、全国的に人口移動が変化してきたことを踏まえ、地方圏に位置する和歌山県下の各市町村において人口移動がどのように変化したのかを、転入・転出の状況から検討してきた。本稿における知見は以下のように整理できる。

まず、コロナ禍前後における日本全体の人口移動を都道府県単位で検討した結果、移動者数の減少が2020年と2021年にみられ、また、転入・転出の都道府県間格差の縮小が2020年～2023年にみられたことから、コロナ禍が人口移動に影響を及ぼした期間は2020年から2023年であると指摘した。また、東京都の転入超過は縮小したものの転出超過に転じることはなく、東京圏内での郊外への人口移動が大きかったほか、大阪府や福岡県など、コロナ禍前から転入超過を示した府県で転入超過が強まった一方、他の多くの道府県で転出超過が継続したことから、コロナ禍が始まって以降も、地方圏から大都市圏に向かう移動流が強く、大都市圏から人口が流出して地方圏に向かう動きが主流にはならなかったことを指摘した。そのなかで、コロナ禍の影響を受けて転出超過が弱まった状態が継続した県が18あり、全国のなかで最も多い類型であることから、和歌山県における人口の転入・転出は、地方圏に位置する県の典型例の一つであることを指摘した。

以上を踏まえ、コロナ禍以降の和歌山県下の市町村における人口移動の変化を検討した結果、以下のことが明らかになった。まず、和歌山県下の市町村では、和歌山県全体の動向と同様に、転出超過が継続するものの、転出数に減少に比して転入数の減少が小さいか転入数が増加に転じたことで転出超過が弱まった市町村が多かった。また、市部と郡部に分けた場合、コロナ禍で人口移動の変化が大きかったのは郡部の方であった。そのなかで、コロナ禍前から近隣の都市の郊外住宅地として人口流入が継続してきた市町では、コロナ禍が始まって以降も人口の転入超過が継続するとともに、他の一部の市町で移住者の受け入れが進展して転入数が増加したことで、和歌山県全体としての転入数の増加につながったことを指摘した。これらのことから、コロナ禍が始まって以降の和歌山県下の市町村では、コロナ禍前の人口移動の傾向を受け継ぎつつも、転出数の減少に比して転入数の減少が小さい状況が続いたというのが一般的な動向であり、一部の市町でコロナ禍が始まって以降に人口流入が増加したことで和歌山県としての流入数の増加につながったと整理することができる。しかし、コロナ禍が明けた2024年になると、コロナ禍前より転出超過が強い市町村が増加しており、他の市町村や和歌山県全体も含め、これから人口減少が急激に進展することが懸念されることを指摘した。

以上の結果を得るなかで、東京圏以外の大都市圏の動向、とくに大阪府や福岡県で転入超過が強まったのに対して愛知県が転出超過に転じたこと、地方圏や和歌山県内の動向においても人口の変化傾向に地域差がみられたこと、大都市から遠隔地にあるリゾート地でコロナ禍に人口流入がみられたもののそれが短期間で終わっていたことなど、従来あまり指摘されてこなかった知見を得た。今後、これらの点に関する詳細な研究が必要であろう。加えて、和歌山県内各地における人口移動の変化が一般的なものであるのか、他の都道府県との比較分析も必要であろう。特に、人口の年齢階級別の分析

を通じて、若年層や子育て世代、壮年層、高齢層のいずれで転入・転出に変化がみられたのかが明らかになれば、どのような要因で人口移動に変化が生じたのかを検討することができる。さらに、本稿では人口の転入・転出だけに焦点を当てたが、コロナ禍の人口移動において変化がみられたのはどこからどこに向かう移動流であったのかという点についての分析も必要であろう。また、人口移動の量的変化に加え、実際に人口移動を行った人々の移動の動機や移動後の生活状況などにコロナ禍が及ぼした影響についての研究も重要であろう。日本社会が人口減少期に突入し、人口変化に関わるさまざまな社会問題が顕在化しつつある現在、コロナ禍を通して人口移動がどのように変化したかを明らかにすることは、地域人口の将来像を考えるうえで不可欠である。コロナ禍が人口移動に及ぼした影響について、今後もさまざまな観点から研究を進めていく必要がある。

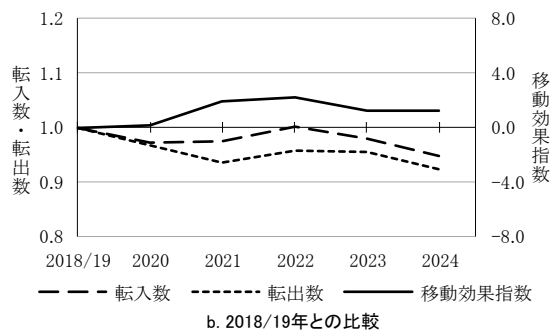
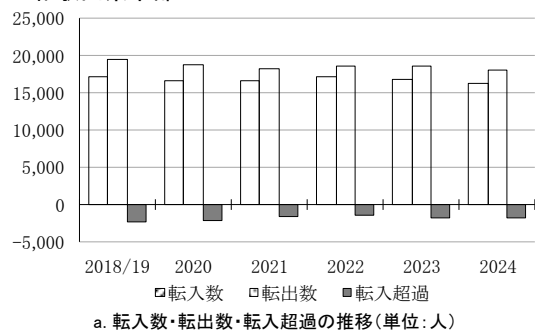
[付記] 本研究は JSPS 科研費 JP24K04427 の助成を受けたものです。

## 文献

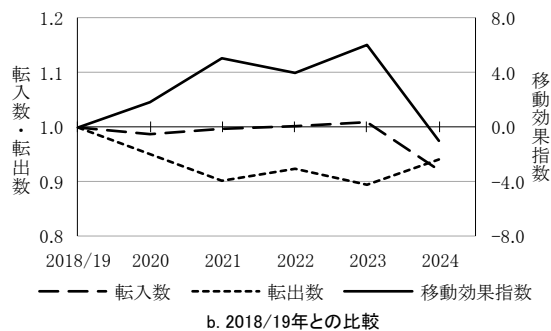
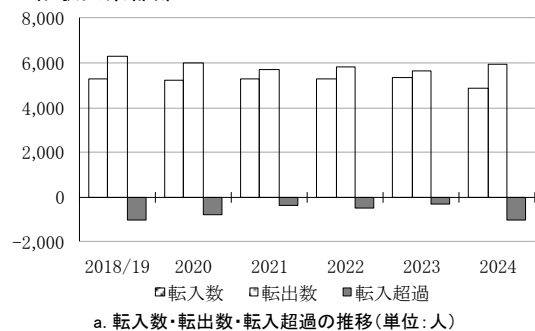
- 石川義孝 2016. 日本の国内引退移動再考. 京都大學文學部研究紀要 55: 135-166.
- 石川義孝 2021. コロナ禍は東京一極集中を変えるか? 学術の動向 26(11): 68-71.
- 井上 孝 2018. 移動効果指数. 日本人口学会編『人口学事典』 592-593. 丸善出版.
- 江崎雄治 2021. 最近の都道府県別, 市区町村別社会増減—コロナ禍の影響を考える—. 統計 72(10): 40-43.
- 小池司朗 2022. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動傾向変化の人口学的分析—東京圏を中心として—. 人口問題研究 78: 509-527.
- 小池司朗 2025. 都道府県間人口移動数の変化に関する人口学的分析—コロナ前後における非東京圏と東京圏間の移動を中心に—. 人口問題研究 81: 283-302.
- 小坪将輝・中谷友樹 2022. コロナ禍における東京都区部からの転出者分布パターンの変化. *E-journal GEO* 17: 112-122.
- 春原麻子 2016. 移住者受け入れ 40 年の歴史. 小田切徳美・筒井一伸編『田園回帰の過去・現在・未来—移住者と創る新しい農山村』 25-45. 農山漁村文化協会.
- 総務省統計局 2024. 住民基本台帳人口移動報告 2023 年結果 結果の概要. <https://www.stat.go.jp/data/idou/2023np/jissu/pdf/gaiyou.pdf> (最終閲覧日: 2026 年 3 月 25 日)
- 総務省統計局 2025. 住民基本台帳人口移動報告 2024 年結果 結果の概要. <https://www.stat.go.jp/data/idou/2024np/jissu/pdf/gaiyou.pdf> (最終閲覧日: 2026 年 3 月 25 日)
- 筒井一伸編 2021. 『田園回帰がひらく新しい都市農山村関係—理論から現場まで—』ナカニシヤ出版.
- 綱川雄大 2025. 超郊外における管理的職業を中心とするテレワーク就業世帯による移住とその意味—長野県軽井沢町およびその隣接地域の調査から—. 地理学評論 98: 103-128.
- 根本和郎・孕石真浩・柿原謙一郎・兼平剛志 2021. 国内人口移動に関する指標についての総合的研究. 総務省統計研究研修所リサーチペーパー 50: 1-41.

- 平井 誠 2007. 高齢者による都道府県間移動の地域性. 石川義孝編『人口減少と地域—地理学的アプローチ—』129-147. 京都大学学術出版会.
- 平田隆行 2016. 着実に「里帰り」の道筋をつける—和歌山県紀美野町—. 山崎義人・佐久間康富『住み継がれる集落をつくる—交流・移住・通いで生き抜く地域』206-218. 学芸出版社.
- 本多一貴 2025. 現役世代のライフステージからみた超郊外への居住地移動—長野県御代田町を事例に—. 地理学評論 98: 162-177.
- 増田寛也編 2014. 『地方消滅—東京—極集中が招く人口急減—』中央公論新社.
- 森川 洋 2016. 2010年の人口移動からみた日本の都市システムと地域政策. 人文地理 68: 22-43.
- 山神達也 2016. 通勤流動に着目した和歌山県下の機能地域の抽出—2010年の国勢調査の結果をもとに—. 学芸 (和歌山大学学芸学会) 62: 127-134.
- 山神達也 2017. 人口減少期突入前後の和歌山県の人口動態. 和歌山大学紀州経済史文化史研究所紀要 38: 1-19.
- 山神達也 2021. 和歌山県下旧市町村の将来人口推計と田園回帰. 筒井一伸編『田園回帰がひらく新しい都市農山村関係—理論から現場まで—』58-78. ナカニシヤ出版.
- 山神達也 2023a. コロナ禍における和歌山県の人口移動の変化—2018~2022年を対象とした県単位での分析—. 紀州経済史文化史研究所紀要 44: 43-60.
- 山神達也 2023b. 1960年以降の和歌山県下の都市圏内における人口分布の変動過程. 和歌山大学教育学部紀要: 人文科学 73: 49-59.
- Fielding, T. and Ishikawa, Y. 2021. COVID-19 and migration: A research note on the effects of COVID-19 on internal migration rates and patterns in Japan. *Population, Space and Place* 27: e2499.
- Kim, S., and Lee, S. I. 2025. An extension of migration effectiveness indices: accounting for the impact of migration on population structure. *Population, Space and Place* 31: e70049.
- Kotsubo, M. and Nakaya, T. 2023. Trends in internal migration in Japan, 2012-2020: The impact of the COVID-19 pandemic. *Population, Space and Place* 29: e2634.
- Kotsubo, M. and Nakaya, T. 2024. Urban exodus or suburbanisation? Medium-term COVID-19 pandemic impacts on internal migration in Japan. *GeoJournal* 89(4): 149.
- Plane, D. A. 1984. A systemic demographic efficiency analysis of US interstate population exchange, 1935-1980. *Economic geography*, 60: 294-312.
- Plane, D. A., and Rogerson, P. A. 1994. *The Geographical Analysis of Population: With Applications to Planning and Business*. John Wiley & Sons.
- Rowe, F., González-Leonardo, M., and Champion, T. 2023. Virtual special issue: Internal migration in times of COVID-19. *Population, Space and Place* 29, e2652.
- Stawarz, N., Rosenbaum-Feldbrügge, M., Sander, N., Sulak, H., and Knobloch, V. 2022. The impact of the COVID-19 pandemic on internal migration in Germany: A descriptive analysis. *Population, Space and Place* 28, e2566.

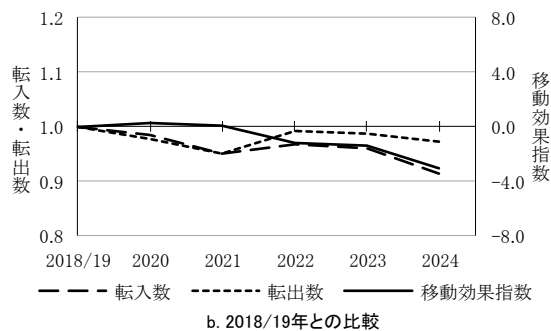
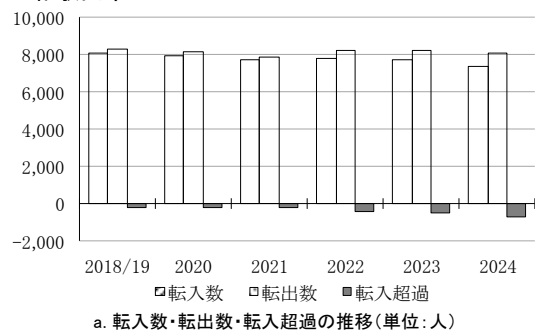
### 1. 和歌山県市部



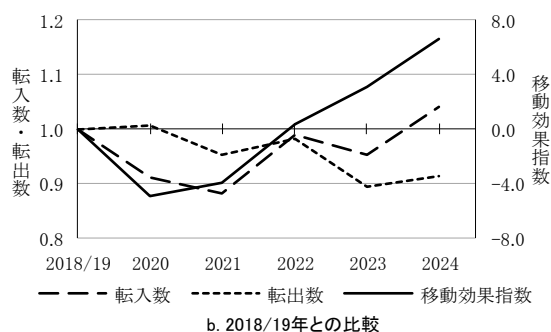
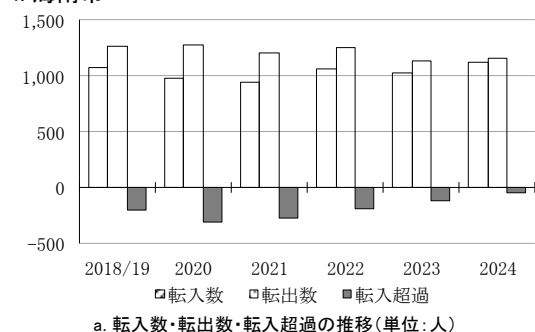
### 2. 和歌山県郡部



### 3. 和歌山市



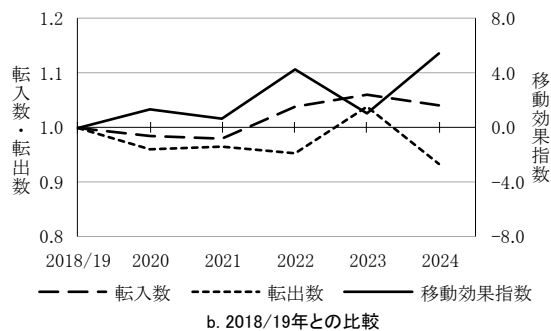
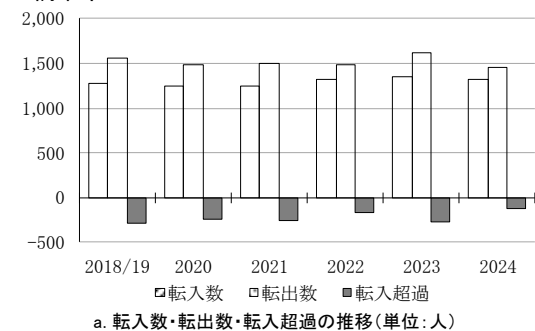
### 4. 海南市



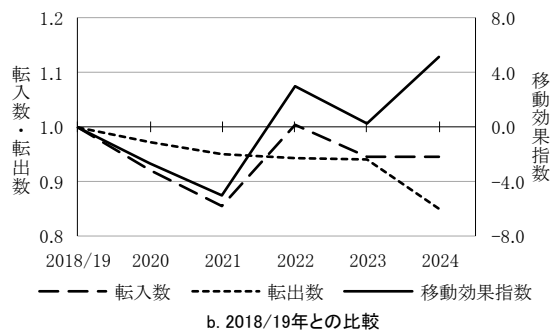
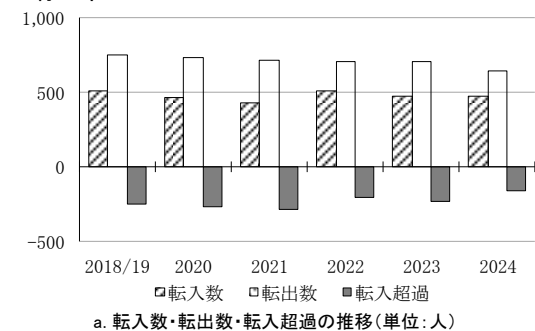
付図 1-1 和歌山県下各市町村のコロナ禍前後における転入・転出の状況(1)

「2018/19」は2018年と2019年の平均値であり、コロナ禍前の状況を示す。また、右列の図において、転入数と転出数は「2018/19」との比であり、移動効果指数は「2018/19」との差である。「住民基本台帳人口移動報告」各年版をもとに作成。

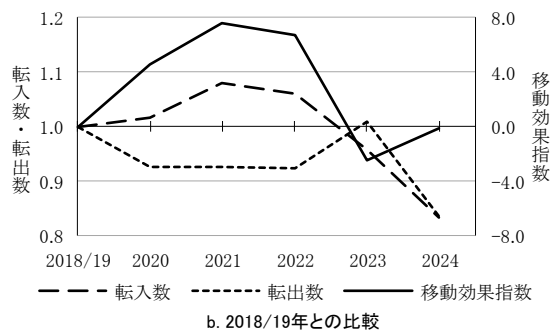
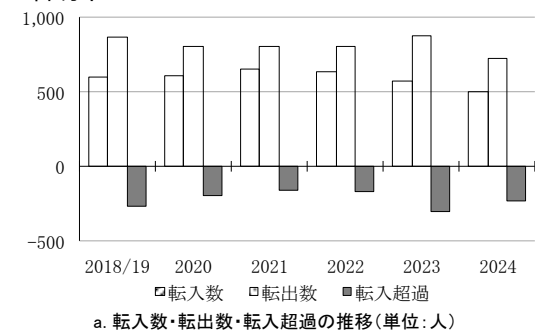
5. 橋本市



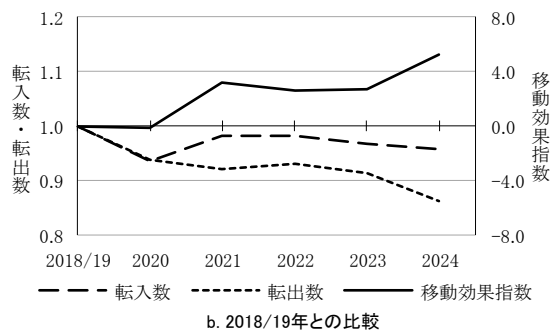
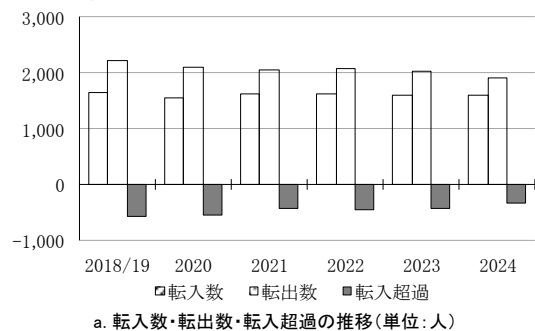
6. 有田市



7. 御坊市



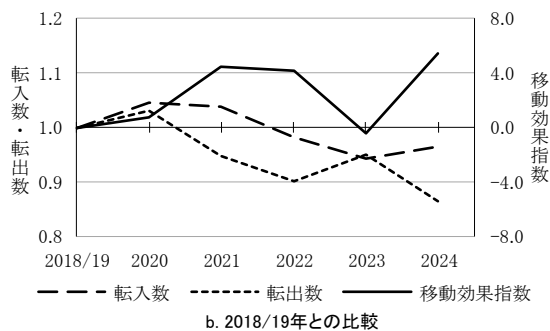
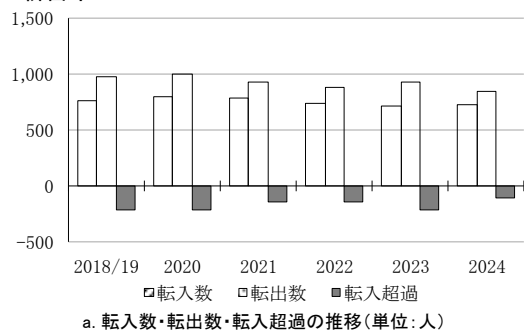
8. 田辺市



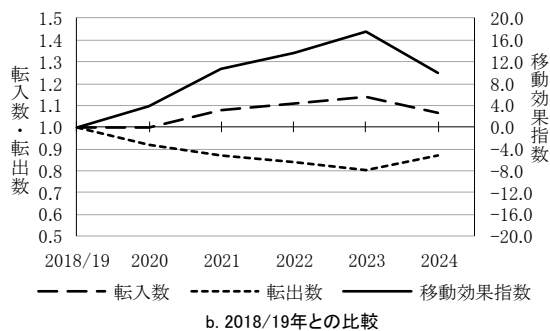
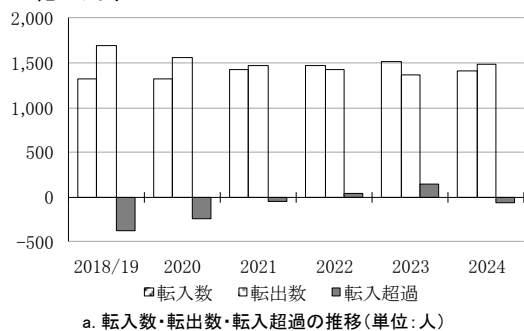
付図 1-2 和歌山県下各市町村のコロナ禍前後における転入・転出の状況(2)

「2018/19」は2018年と2019年の平均値であり、コロナ禍前の状況を示す。また、右列の図において、転入数と転出数は「2018/19」との比であり、移動効果指数は「2018/19」との差である。「住民基本台帳人口移動報告」各年版をもとに作成。

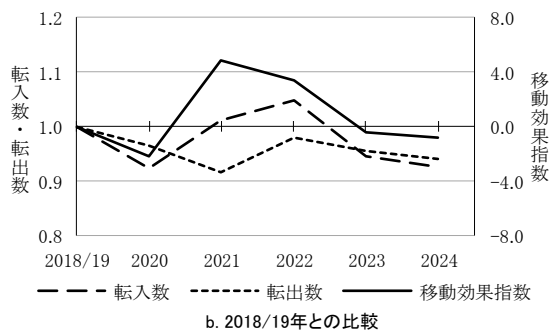
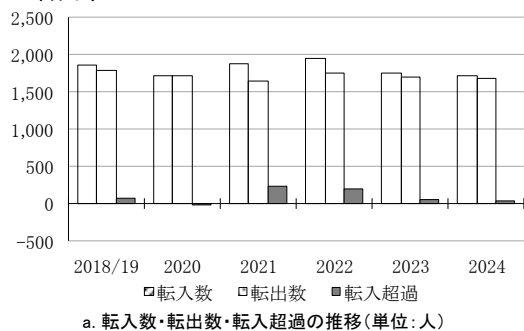
9. 新宮市



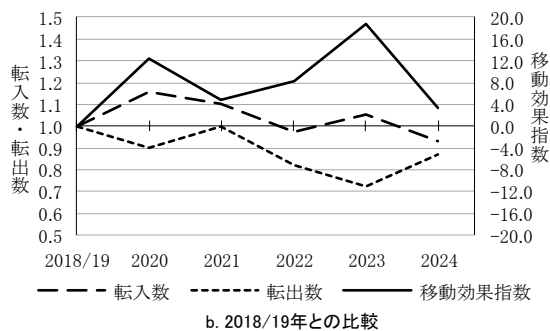
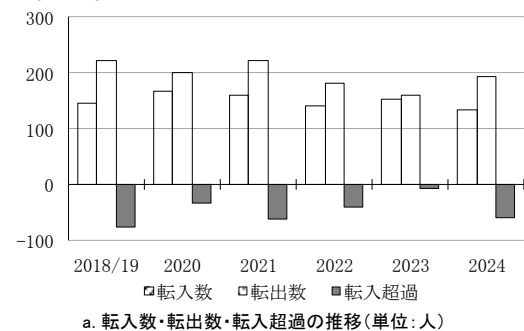
10. 紀の川市



11. 岩出市



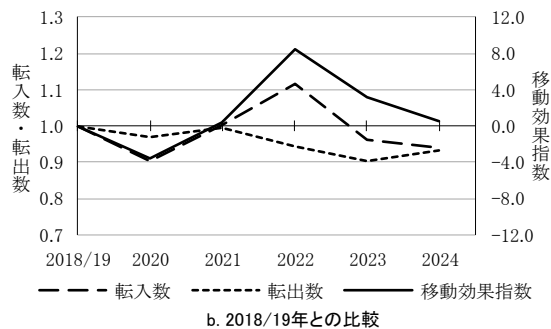
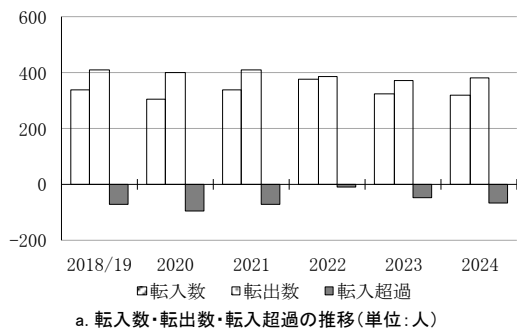
12. 紀美野町



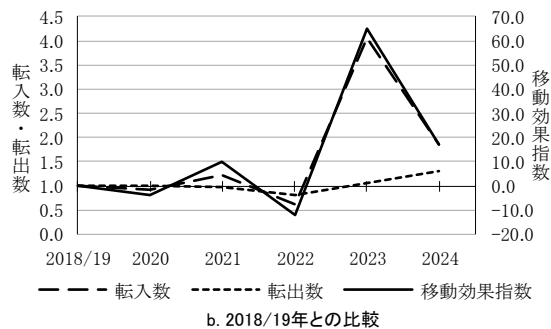
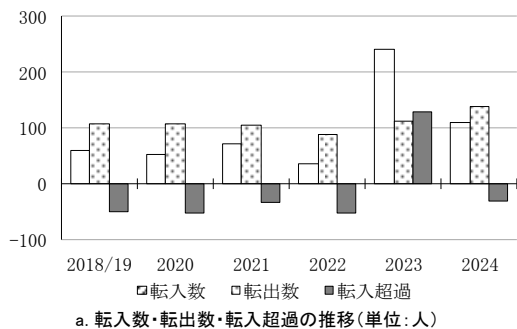
付図 1-3 和歌山県下各市町村のコロナ禍前後における転入・転出の状況(3)

「2018/19」は2018年と2019年の平均値であり、コロナ禍前の状況を示す。また、右列の図において、転入数と転出数は「2018/19」との比であり、移動効果指数は「2018/19」との差である。「住民基本台帳人口移動報告」各年版をもとに作成。

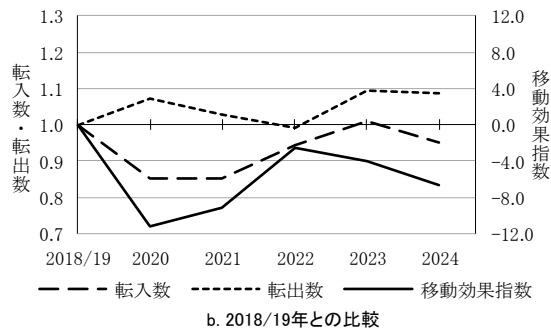
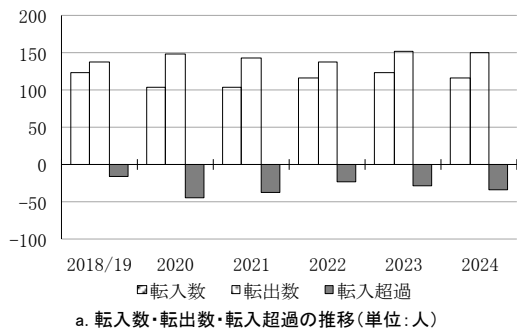
13. かつらぎ町



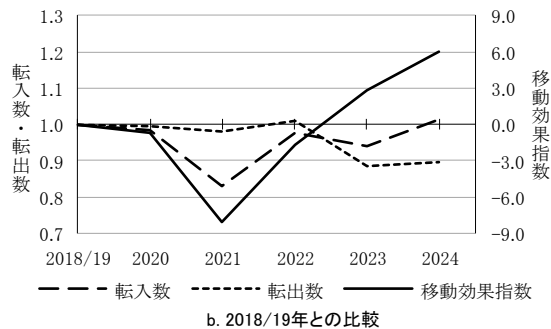
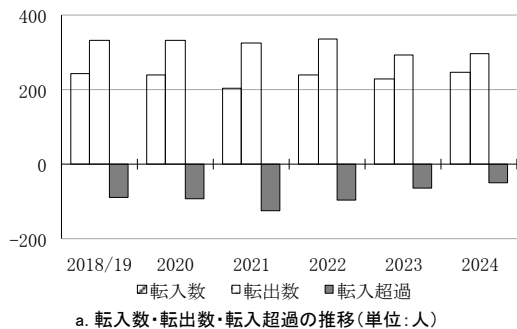
14. 九度山町



15. 高野町



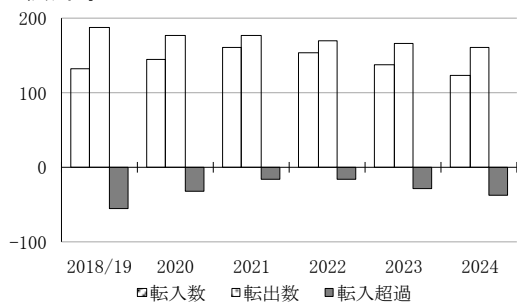
16. 湯浅町



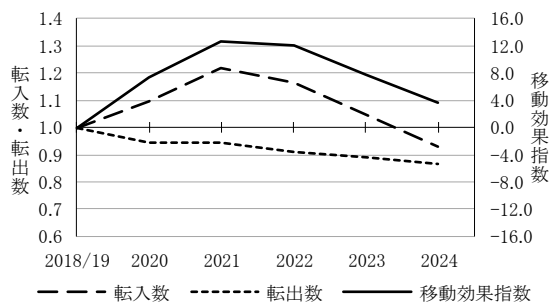
付図 1-4 和歌山県下各市町村のコロナ禍前後における転入・転出の状況(4)

「2018/19」は2018年と2019年の平均値であり、コロナ禍前の状況を示す。また、右列の図において、転入数と転出数は「2018/19」との比であり、移動効果指数は「2018/19」との差である。「住民基本台帳人口移動報告」各年版をもとに作成。

17. 広川町

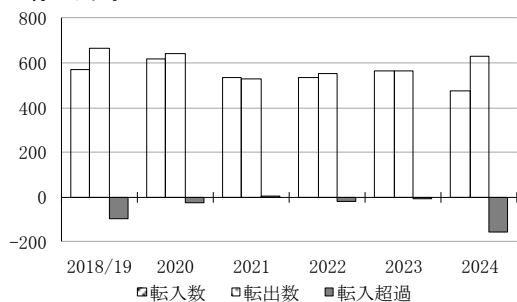


a. 転入数・転出数・転入超過の推移(単位:人)

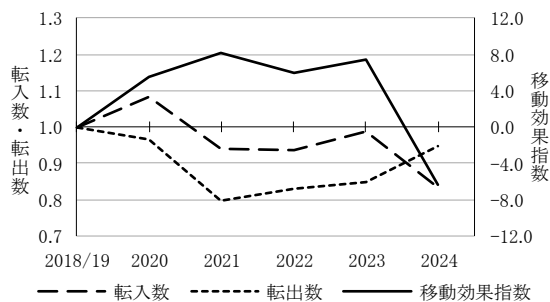


b. 2018/19年との比較

18. 有田川町

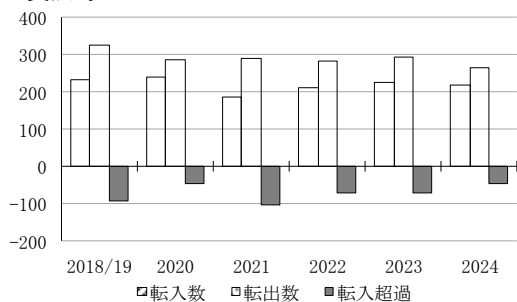


a. 転入数・転出数・転入超過の推移(単位:人)

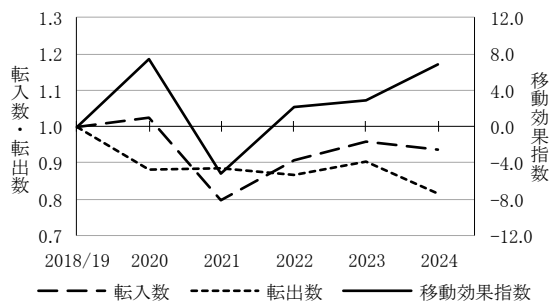


b. 2018/19年との比較

19. 美浜町

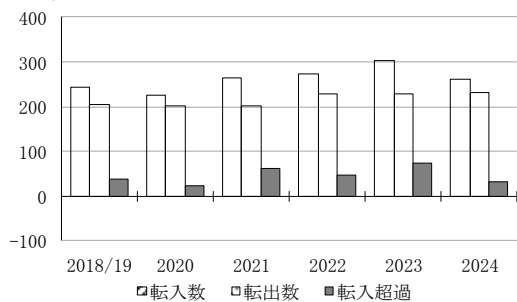


a. 転入数・転出数・転入超過の推移(単位:人)

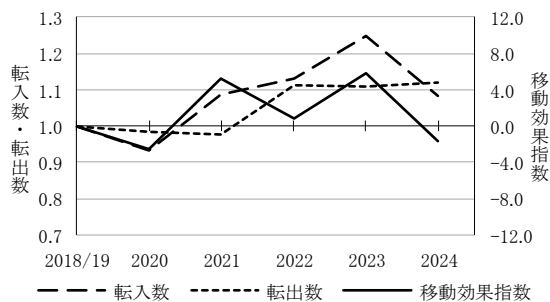


b. 2018/19年との比較

20. 日高町



a. 転入数・転出数・転入超過の推移(単位:人)

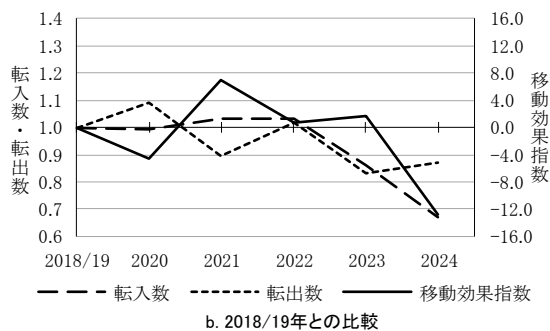
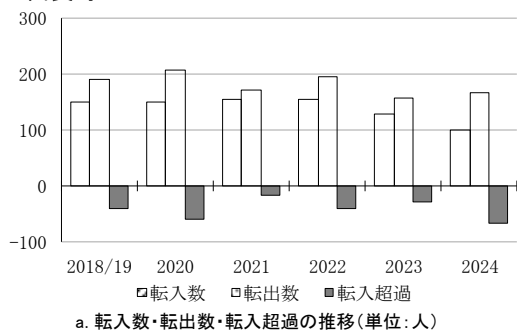


b. 2018/19年との比較

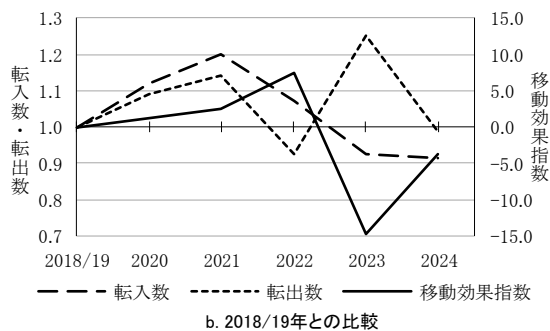
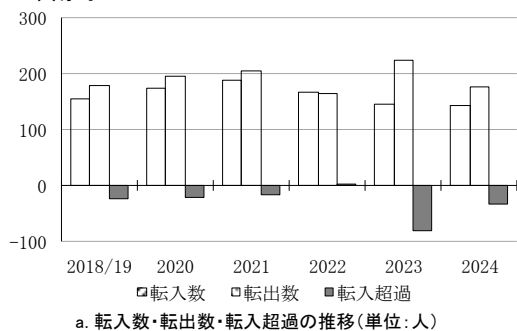
付図 1-5 和歌山県下各市町村のコロナ禍前後における転入・転出の状況(5)

「2018/19」は2018年と2019年の平均値であり、コロナ禍前の状況を示す。また、右列の図において、転入数と転出数は「2018/19」との比であり、移動効果指数は「2018/19」との差である。「住民基本台帳人口移動報告」各年版をもとに作成。

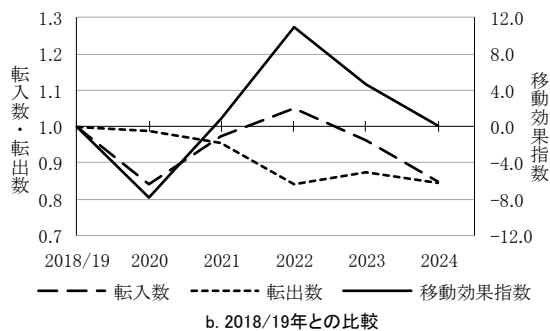
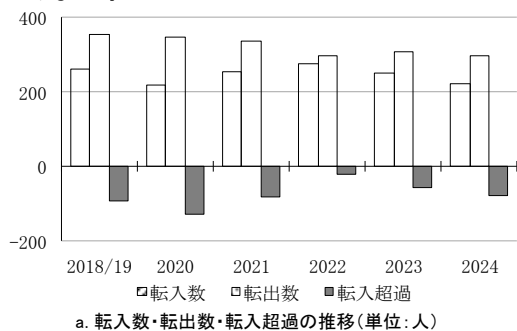
21. 由良町



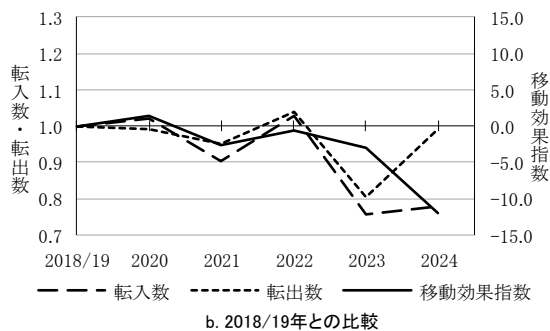
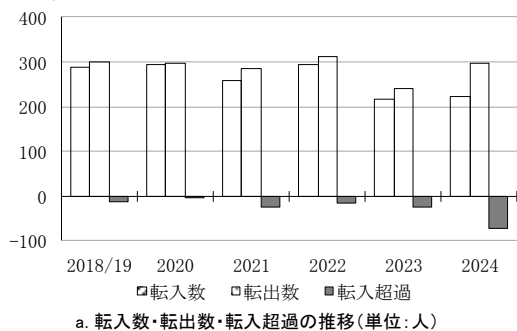
22. 印南町



23. みなべ町



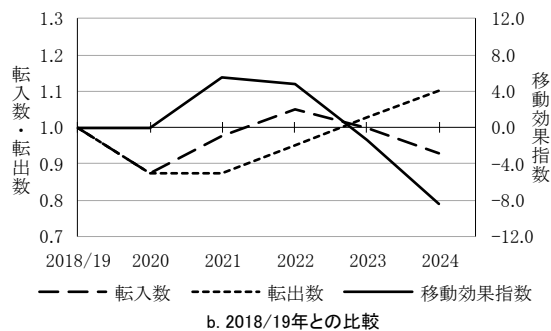
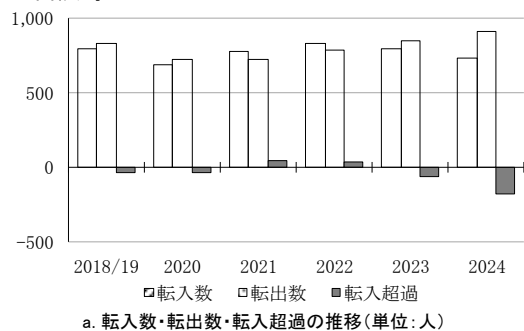
24. 日高川町



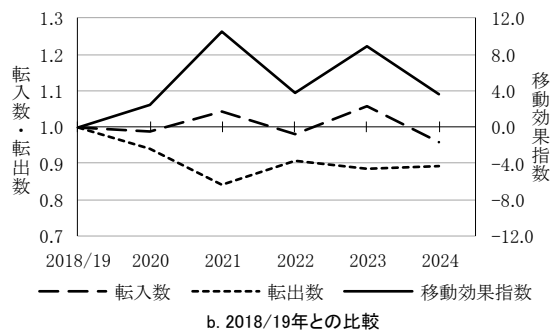
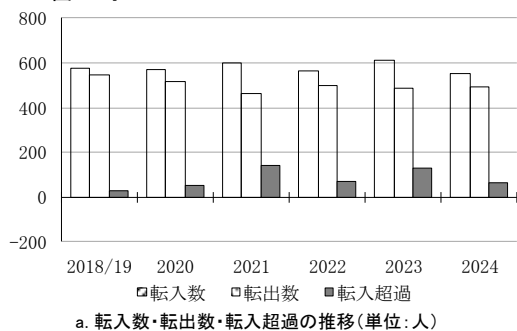
付図 1-6 和歌山県下各市町村のコロナ禍前後における転入・転出の状況(6)

「2018/19」は2018年と2019年の平均値であり、コロナ禍前の状況を示す。また、右列の図において、転入数と転出数は「2018/19」との比であり、移動効果指数は「2018/19」との差である。「住民基本台帳人口移動報告」各年版をもとに作成。

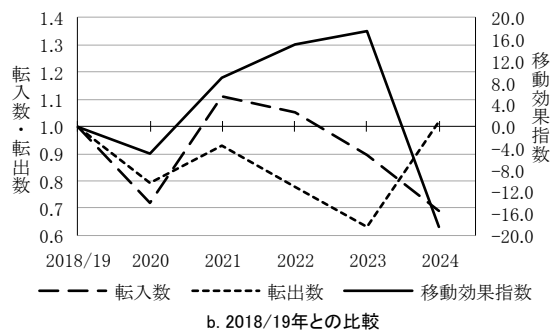
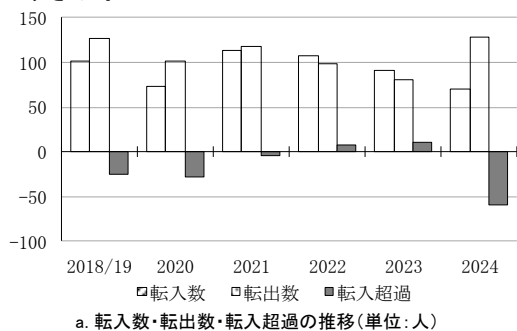
25. 白浜町



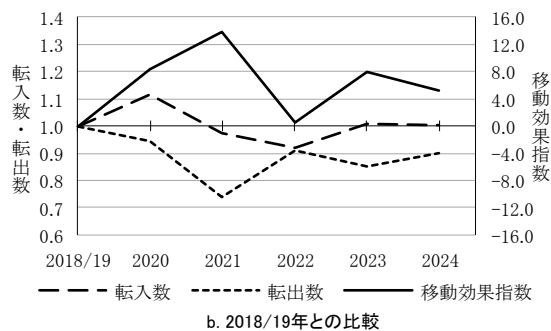
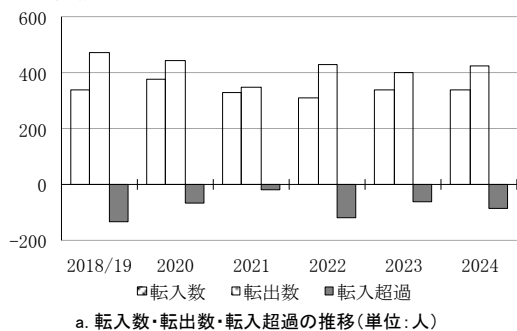
26. 上富田町



27. すさみ町



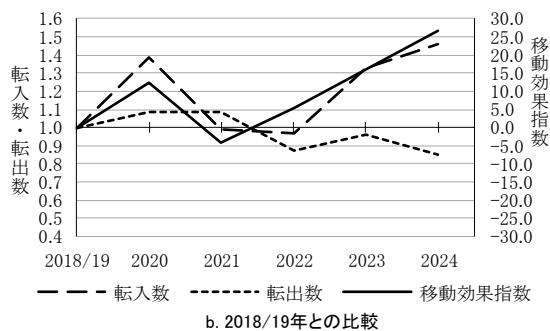
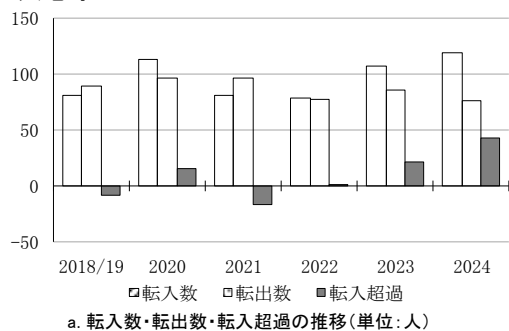
28. 那智勝浦町



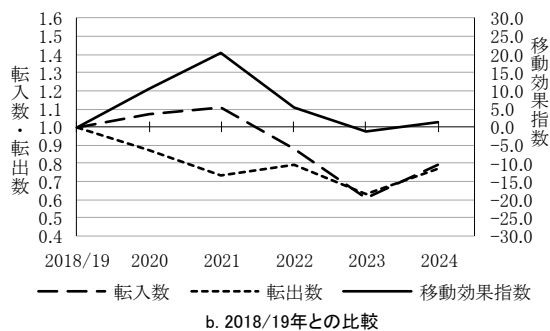
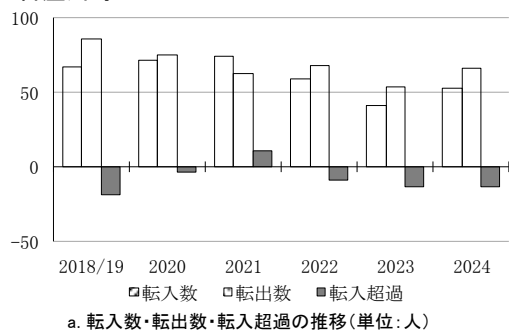
付図 1-7 和歌山県下各市町村のコロナ禍前後における転入・転出の状況(7)

「2018/19」は2018年と2019年の平均値であり、コロナ禍前の状況を示す。また、右列の図において、転入数と転出数は「2018/19」との比であり、移動効果指数は「2018/19」との差である。「住民基本台帳人口移動報告」各年版をもとに作成。

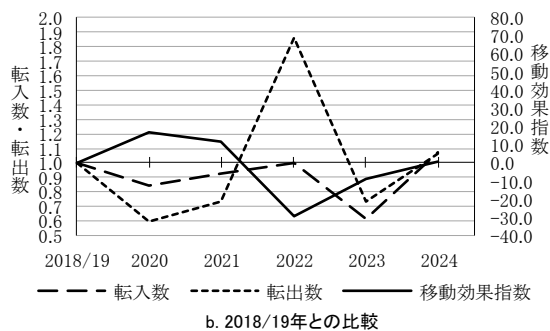
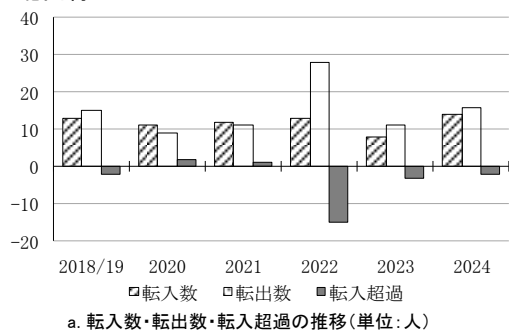
29. 太地町



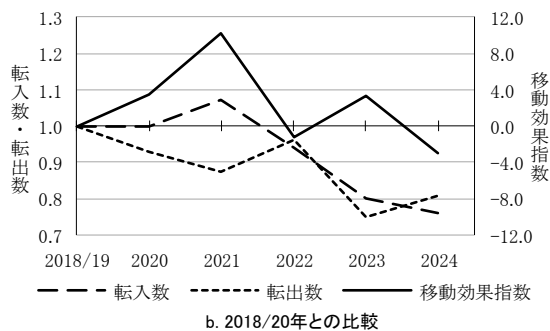
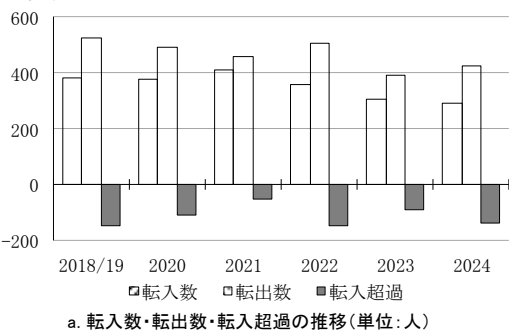
30. 古座川町



31. 北山村



32. 串本町



付図 1-8 和歌山県下各市町村のコロナ禍前後における転入・転出の状況(8)

「2018/19」は2018年と2019年の平均値であり、コロナ禍前の状況を示す。また、右列の図において、転入数と転出数は「2018/19」との比であり、移動効果指数は「2018/19」との差である。「住民基本台帳人口移動報告」各年版をもとに作成。